

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井道夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第57期中 | 第58期中 | 第59期中 | 第57期 | 第58期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 12,036,020 | 12,909,361 | 24,009,825 | 25,220,177 |
| 経常利益 (千円) | | 432,266 | 310,600 | 566,100 | 977,837 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | | 245,528 | 185,401 | 149,532 | 597,102 |
| 純資産額 (千円) | | 1,655,322 | 3,005,370 | 1,444,238 | 2,952,176 |
| 総資産額 (千円) | | 13,806,399 | 14,342,283 | 13,088,541 | 14,153,628 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | 508.55 | 757.23 | 437.32 | 740.75 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | 75.43 | 46.71 | 40.44 | 176.74 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 12.0 | 21.0 | 11.0 | 20.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 555,807 | 25,432 | 110,379 | 408,708 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 13,336 | 81,722 | 36,595 | 13,778 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 661,432 | 119,976 | 150,886 | 146,176 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | | 1,931,524 | 1,606,559 | 1,837,642 | 1,591,512 |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名) | [] | 392 [41] | 408 [30] | 391 [28] | 391 [34] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、第58期中より中間連結財務諸表を開示しているため、第57期中については記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第57期中 | 第58期中 | 第59期中 | 第57期 | 第58期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 11,897,311 | 12,826,685 | 23,711,183 | 24,983,583 |
| 経常利益 (千円) | | 299,453 | 236,340 | 705,103 | 700,034 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | | 158,832 | 134,342 | 326,750 | 387,607 |
| 資本金 (千円) | | 282,354 | 646,494 | 282,354 | 646,494 |
| 発行済株式総数 (株) | | 3,255,000 | 3,969,000 | 3,255,000 | 3,969,000 |
| 純資産額 (千円) | | 1,620,205 | 2,796,116 | 1,494,833 | 2,793,826 |
| 総資産額 (千円) | | 12,229,338 | 13,071,492 | 11,557,933 | 12,666,160 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | 497.76 | 704.50 | 453.10 | 700.85 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | 48.80 | 33.85 | 95.97 | 113.44 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 10.00 | 旧株 15.00 新株 0.29 | 25.00 |
| 自己資本比率 (%) | | 13.2 | 21.4 | 12.9 | 22.1 |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名) | [] | 327 [25] | 348 [9] | 323 [12] | 329 [20] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、第58期中より中間財務諸表を開示しているため、第57期中については記載しておりません。

4 第58期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当5円が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。又、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|------------------------|-------|--------------|-----------------------|------------------|--------------|
| (連結子会社) ダイポリシステム(株) | 大阪市西区 | 30 | 樹脂製配管システムの組立及び加工製品の販売 | 100.0 (100.0) | 加工商品の仕入材料等販売 |

- (注) 1 当社100%子会社であるガイドレ(株)の100%出資子会社であります。
2 平成18年7月3日付で設立しております。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|------------|-----------|
| 全社(共通) (名) | 408 [30] |
|------------|-----------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|----------|----------|
| 従業員数 (名) | 348 [9] |
|----------|----------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておきませんが、労使関係は良好であります。なお、連結子会社のガイドレ株式会社において労働組合(平成18年9月30日現在の組合員数42名)が結成されておりますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸び、民間住宅投資の堅調な推移などに支えられ、引き続き回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格・原材料価格の高騰や公共事業関連の縮小など、企業業績に影響を及ぼす不安材料も抱えております。

管工機材業界におきましては、前期に引き続き原材料価格の上昇による製品値上げが続きました。また、耐震強度偽装問題から建築物の構造計算や昭和56年以前の旧建築基準法に基づく耐震基準（想定震度5と現行より低い）がクローズアップされ、一部はリフォームや建て替え需要として顕在化する一方、新築物件は検査強化による着工遅れが見られました。

このような状況のもと、市場シェア拡大、新規取扱商品の拡充、新分野の開拓に取り組み、5月には東京配送センター（有明営業所併設）を拡張移転し営業・サービスの拡充を図り、7月には給水・給湯市場への参入を目的として、ダイドレ株式会社の100%出資によりダイポリシステム株式会社を設立しました。その結果、売上高は12,909百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、一部商品の価格転嫁の遅れなどから、売上総利益は2,428百万円（前年同期比5.9%増）となり、人材確保による人件費・社会保険料の増加、原油価格高騰による燃料費・運賃の増加等により、営業利益は240百万円（前年同期比11.2%減）となりました。また、デリバティブ取引の再評価等により営業外収益の増加はあったものの、前中間連結会計期間のデリバティブ評価益を115百万円計上していたこともあり、経常利益は310百万円（前年同期比28.1%減）、中間純利益は185百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群の主力である鋳鉄製品は、引き続き樹脂製品等への移行トレンドによる需要減少と原材料高騰による製品値上げが続いており、市場シェア拡大に向けた現場情報の収集と市況を見据えた価格対応に取り組みました。排水金具や耐火二層管等の個別商品においては売上増加が見られたものの、全般的な鋳鉄製品の需要減少速度が速く、当商品群の売上高は3,604百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群については、同一商品群内で管種移行が進んでおり、鉄製配管資材から樹脂管やステンレス管への管種移行のトレンドに合わせ、現場毎のニーズの取り込みとジャストインタイムのデリバリーのための在庫拡充に取り組みました。原材料高騰により製品価格値上げが続いておりますが、需要増加の追い風を受け比較的順調に価格転嫁を進めました結果、当商品群の売上高は3,455百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

化成商品

当商品群の主力であるビニルパイプ・継手、小口径マス類は、管工機材業界において潜在的な需要と回転率が高い商品であり、それらが当社の全国ネットワークによる営業・在庫・物流戦略に合致し、安定的な売上増加に繋がりました。原材料高騰に伴う価格改定の影響を受け、価格転嫁速度に懸念材料はあるものの、市場動向及び要求を見据えながらシェア拡大を図りました結果、当商品群の売上高は3,649百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

その他

当商品群については、新規取扱商品の拡充・新分野の開拓に取り組み、中でもリフォーム需要と建材分野の新規開拓の足掛かりとした樹脂製外壁材の在庫販売の取り組みが成果を見せております。また、管材分野では新規取扱商品として免震フレキ、水道メーター、住宅設備機器類などの商品の積極的な営業展開を図りました結果、当商品群の売上高は2,198百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ324百万円減少し、1,606百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は25百万円（前年同期比530百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益339百万円、売上債権の増加額92百万円、割引手形の減少額78百万円、法人税等の支払額213百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は81百万円（前年同期比68百万円減少）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出50百万円及び有形固定資産取得、売却による純減少16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は119百万円（前年同期比541百万円減少）となりました。これは主に、短期及び長期借入金の純増加による収入218百万円及び親会社による配当金の支払額98百万円によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 商品区分の名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|---------|----------|
| 排水・汚水関連商品 | 765,887 | 13.8 |
| 給湯・給水関連商品 | 37,557 | |
| 合計 | 803,444 | 9.6 |

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 商品区分の名称 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|
| 排水・汚水関連商品 | 1,872,456 | 2.7 |
| 給湯・給水関連商品 | 2,895,905 | +15.2 |
| 化成商品 | 2,990,129 | +5.3 |
| その他 | 1,876,423 | +16.2 |
| 合計 | 9,634,915 | +8.3 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 商品区分の名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|------------|----------|
| 排水・汚水関連商品 | 3,604,978 | 1.7 |
| 給湯・給水関連商品 | 3,455,970 | +16.3 |
| 化成商品 | 3,649,445 | +5.1 |
| その他 | 2,198,967 | +14.4 |
| 合計 | 12,909,361 | +7.3 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年9月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする総額25億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しました。

契約期間：1年間(毎年更新)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な賃借設備である浦安配送センターを移転し、東京配送センターと改称しました。当該設備の状況は、以下のとおりです。

| 事業所名 (所在地) | 事業の内容 | 設備の内容 | 当中間連結会 計期間賃借料 (千円) | 備考 |
|--------------------------------|-----------|------------|--------------------------|-------------|
| 浦安配送センター・ 浦安営業所 (千葉県浦安市) | 管工機材商品の販売 | 配送センター・営業所 | 7,440 | 移転前 4～5月 |
| 東京配送センター・ 有明営業所 (東京都江東区) | 管工機材商品の販売 | 配送センター・営業所 | 27,875 | 移転後 6～9月 |

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日) | 上場証券取引所名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|-----------------|----|
| 普通株式 | 3,969,000 | 3,969,000 | ジャスダック 証券取引所 | |
| 計 | 3,969,000 | 3,969,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年9月30日 | | 3,969 | | 646,494 | | 786,078 |

(4) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成18年9月30日現在 | |
|----------------------------|------------------|---------------|----------------------------|
| | | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| クリエイト従業員持株会 | 大阪市西区阿波座1丁目13-15 | 780 | 19.67 |
| 福井道夫 | 川崎市川崎区京町 | 466 | 11.75 |
| 福井珠樹 | 芦屋市朝日ヶ丘町 | 242 | 6.10 |
| 田村俊照 | 多摩市豊ヶ丘 | 180 | 4.54 |
| 新田忠彦 | 大阪市住吉区帝塚山西 | 180 | 4.54 |
| 相澤國男 | 宮城県宮城郡利府町青葉台 | 160 | 4.03 |
| 川本道晴 | 神戸市西区学園東町 | 160 | 4.03 |
| 坂本義一 | 札幌市東区東苗穂八条 | 148 | 3.73 |
| 高木敏幸 | 川崎市宮前区鷺宮 | 114 | 2.89 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 98 | 2.47 |
| 計 | | 2,529 | 63.74 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,968,700 | 39,687 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | | |
| 発行済株式総数 | 3,969,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,687 | |

(注) 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 80株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,314 | 1,238 | 1,153 | 1,060 | 999 | 990 |
| 最低(円) | 1,181 | 1,055 | 961 | 979 | 930 | 881 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

また、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年1月31日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,941,524 | | 1,651,559 | | 1,624,512 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 4 | 4,768,811 | | 5,494,683 | | 5,323,110 | |
| 3 たな卸資産 | | 2,155,143 | | 2,066,509 | | 2,099,672 | |
| 4 繰延税金資産 | | 87,805 | | 116,429 | | 120,502 | |
| 5 その他 | | 536,908 | | 682,000 | | 659,556 | |
| 貸倒引当金 | | 4,911 | | 5,216 | | 5,300 | |
| 流動資産合計 | | 9,485,281 | 68.7 | 10,005,964 | 69.8 | 9,822,053 | 69.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1,2 | 450,630 | | 445,958 | | 450,408 | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | 1 | 36,786 | | 30,053 | | 32,431 | |
| (3) 土地 | 2 | 1,847,802 | | 1,822,365 | | 1,847,802 | |
| (4) その他 | 1 | 95,900 | 2,431,120 | 81,786 | 2,380,165 | 85,167 | 2,415,810 |
| 2 無形固定資産 | | 8,646 | | 11,555 | | 9,134 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 276,805 | | 298,870 | | 282,979 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 335,477 | | 353,575 | | 341,895 | |
| (3) その他 | 2 | 1,496,255 | | 1,478,209 | | 1,460,660 | |
| 貸倒引当金 | | 227,188 | 1,881,350 | 186,056 | 1,944,598 | 178,905 | 1,906,629 |
| 固定資産合計 | | 4,321,117 | 31.3 | 4,336,319 | 30.2 | 4,331,574 | 30.6 |
| 資産合計 | | 13,806,399 | 100.0 | 14,342,283 | 100.0 | 14,153,628 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 2,4 | 6,248,251 | | 6,625,560 | | 6,579,708 | |
| 2 | 2,6 | 1,450,000 | | 820,000 | | 290,200 | |
| 3 | 2 | 891,106 | | 918,972 | | 895,268 | |
| 4 | | 137,284 | | 150,941 | | 226,462 | |
| 5 | | 124,640 | | 154,980 | | 125,786 | |
| 6 | 5 | 203,799 | | 415,909 | | 272,640 | |
| | | 9,055,081 | 65.6 | 9,086,364 | 63.3 | 8,390,065 | 59.3 |
| 流動負債合計 | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 200,000 | | | | 200,000 | |
| 2 | 2 | 1,854,510 | | 1,259,478 | | 1,594,416 | |
| 3 | | 458,035 | | 444,123 | | 459,604 | |
| 4 | | 283,330 | | 292,063 | | 288,620 | |
| 5 | | 82,101 | | | | 155,632 | |
| 6 | | | | 135,676 | | | |
| 7 | | 150,524 | | 119,206 | | 113,113 | |
| | | 3,028,501 | 21.9 | 2,250,549 | 15.7 | 2,811,386 | 19.8 |
| | | 12,083,583 | 87.5 | 11,336,913 | 79.0 | 11,201,452 | 79.1 |
| 固定負債合計 | | | | | | | |
| 負債合計 | | | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | 67,494 | 0.5 | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | | 282,354 | 2.1 | | | 646,494 | 4.6 |
| | | 239,728 | 1.7 | | | 803,217 | 5.7 |
| | | 1,064,830 | 7.7 | | | 1,416,403 | 10.0 |
| | | 68,409 | 0.5 | | | 86,161 | 0.6 |
| | | | | | | 100 | 0.0 |
| | | 1,655,322 | 12.0 | | | 2,952,176 | 20.9 |
| | | 13,806,399 | 100.0 | | | 14,153,628 | 100.0 |
| | | | | | | | |
| 資本合計 | | | | | | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 646,494 | 4.5 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 803,217 | 5.6 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 1,490,382 | 10.4 | | |
| 4 自己株式 | | | | 100 | 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 2,939,993 | 20.5 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 65,376 | 0.5 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 65,376 | 0.5 | | |
| 純資産合計 | | | | 3,005,370 | 21.0 | | |
| 負債及び純資産合計 | | | | 14,342,283 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 12,036,020 | 100.0 | | 12,909,361 | 100.0 | | 25,220,177 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 9,742,783 | 80.9 | | 10,480,829 | 81.2 | | 20,349,184 | 80.7 |
| 売上総利益 | | | 2,293,237 | 19.1 | | 2,428,532 | 18.8 | | 4,870,993 | 19.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 2,022,204 | 16.8 | | 2,187,764 | 16.9 | | 4,141,812 | 16.4 |
| 営業利益 | | | 271,033 | 2.3 | | 240,767 | 1.9 | | 729,181 | 2.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 1,095 | | | 749 | | | 1,653 | |
| 2 受取配当金 | | | 12,654 | | | 2,494 | | | 14,143 | |
| 3 連結調整勘定償却額 | | | 11,152 | | | | | | 22,609 | |
| 4 負ののれん償却額 | | | | | | 19,955 | | | | |
| 5 不動産賃貸収入 | | | 42,177 | | | 36,753 | | | 76,000 | |
| 6 仕入割引 | | | 40,131 | | | 48,833 | | | 86,052 | |
| 7 デリバティブ評価益 | | | 115,581 | | | 14,325 | | | 182,999 | |
| 8 為替差益 | | | | | | 18,687 | | | | |
| 9 その他 | | | 36,638 | 2.1 | | 24,795 | 1.3 | | 63,201 | 1.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 37,812 | | | 26,334 | | | 65,190 | |
| 2 手形売却損 | | | 17,168 | | | 22,615 | | | 43,323 | |
| 3 不動産賃貸原価 | | | 21,272 | | | 21,796 | | | 43,622 | |
| 4 売上割引 | | | 17,253 | | | 22,034 | | | 38,372 | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | | | | | 2,980 | | | | |
| 6 その他 | | | 4,692 | 0.8 | | 1,001 | 0.8 | | 7,495 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 432,266 | 3.6 | | 310,600 | 2.4 | | 977,837 | 3.9 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | | 127 | | | 757 | | | 56,095 | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | | 309 | | | | | | 310 | |
| 3 立退補償金 | | | | | | 38,587 | | | | |
| 4 保険解約益 | | | 59,338 | 0.5 | | 39,344 | 0.3 | | 59,338 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 2 | | | | | 10,437 | | | 132 | |
| 2 固定資産除却損 | 3 | | 419 | | | 174 | | | 6,487 | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | | 68,651 | | | | | | 49,888 | |
| 4 貸倒損失 | | | 5,381 | | | | | | 5,381 | |
| 5 その他 | 4 | | 1,320 | 0.6 | | 100 | 0.1 | | 35,913 | 0.4 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 416,270 | 3.5 | | 339,233 | 2.6 | | 995,778 | 3.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 123,684 | | | 147,256 | | | 366,460 | |
| 法人税等調整額 | | | 21,846 | 1.2 | | 6,575 | 1.2 | | 29,004 | 1.3 |
| 少数株主利益 | | | 25,210 | 0.2 | | | | | 61,220 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 245,528 | 2.1 | | 185,401 | 1.4 | | 597,102 | 2.4 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 239,728 | | 239,728 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 増資による新株の発行 | | | | 563,488 | 563,488 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 239,728 | | 803,217 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 888,014 | | 888,014 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 245,528 | 245,528 | 597,102 | 597,102 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 47,942 | | 47,942 | |
| 2 役員賞与 | | 20,770 | 68,712 | 20,770 | 68,712 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 1,064,830 | | 1,416,403 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 646,494 | 803,217 | 1,416,403 | 100 | 2,866,014 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 99,223 | | 99,223 |
| 役員賞与(注) | | | 12,200 | | 12,200 |
| 中間純利益 | | | 185,401 | | 185,401 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | | | 73,978 | | 73,978 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 646,494 | 803,217 | 1,490,382 | 100 | 2,939,993 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 86,161 | 86,161 | 2,952,176 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 99,223 |
| 役員賞与(注) | | | 12,200 |
| 中間純利益 | | | 185,401 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 20,784 | 20,784 | 20,784 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 20,784 | 20,784 | 53,194 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 65,376 | 65,376 | 3,005,370 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|--------------------------|----------|---|---|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前中間(当期)純利益 | 416,270 | 339,233 | 995,778 |
| 2 | | 減価償却費 | 42,911 | 41,021 | 91,233 |
| 3 | | 連結調整勘定償却額 | 11,152 | | 22,609 |
| 4 | | 負ののれん償却額 | | 19,955 | |
| 5 | | 貸倒引当金の増加額 | 39,104 | 18,796 | 49,577 |
| 6 | | 賞与引当金の増加額 | 34,180 | 29,194 | 35,326 |
| 7 | | 退職給付引当金の減少額 | 4,547 | 15,480 | 2,978 |
| 8 | | 役員退職給付引当金の増減額 (減少:) | 150 | 3,443 | 5,140 |
| 9 | | 受取利息及び受取配当金 | 13,750 | 3,243 | 15,797 |
| 10 | | デリバティブ評価益 | 115,581 | 14,325 | 182,999 |
| 11 | | 支払利息 | 37,812 | 26,334 | 65,190 |
| 12 | | 手形売却損 | 17,168 | 22,615 | 43,323 |
| 13 | | 立退補償金 | | 38,587 | |
| 14 | | 固定資産売却損 | | 10,437 | 132 |
| 15 | | 固定資産除却損 | 419 | 174 | 6,487 |
| 16 | | 売上債権の増減額(増加:) | 629,322 | 92,821 | 909,031 |
| 17 | | 割引手形の減少額 | | 78,751 | 2,092,652 |
| 18 | | 棚卸資産の減少額 | 10,856 | 33,163 | 64,695 |
| 19 | | 仕入債務の増加額 | 93,452 | 45,851 | 424,910 |
| 20 | | 役員賞与の支払額 | 20,770 | 12,200 | 20,770 |
| 21 | | その他 | 135,495 | 61,265 | 236,442 |
| | | 小計 | 238,593 | 233,635 | 116,577 |
| 22 | | 利息及び配当金の受取額 | 13,749 | 3,174 | 15,807 |
| 23 | | 利息の支払額 | 55,487 | 49,015 | 107,734 |
| 24 | | 法人税等の支払額 | 275,475 | 213,226 | 433,359 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| | | 555,807 | 25,432 | 408,708 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 投資有価証券の取得による支出 | 1,705 | 50,857 | 8,350 |
| 2 | | 投資有価証券の売却による収入 | 403 | 900 | 86,093 |
| 3 | | 有形固定資産の取得による支出 | 34,787 | 31,779 | 68,879 |
| 4 | | 有形固定資産の売却による収入 | | 15,000 | |
| 5 | | 連結子会社追加取得による支出 | 18,500 | | 37,016 |
| 6 | | その他 | 41,253 | 14,985 | 41,932 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| | | 13,336 | 81,722 | 13,778 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 短期借入金の純増減額(減少:) | 946,000 | 529,800 | 213,800 |
| 2 | | 長期借入れによる収入 | 500,000 | 150,000 | 750,000 |
| 3 | | 長期借入金の返済による支出 | 536,625 | 461,234 | 1,042,557 |
| 4 | | 社債償還による支出 | 200,000 | | 200,000 |
| 5 | | 株式の発行による収入 | | | 900,575 |
| 6 | | 自己株式の取得による支出 | | | 100 |
| 7 | | 親会社による配当金の支払額 | 47,942 | 98,589 | 47,942 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| | | 661,432 | 119,976 | 146,176 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | | |
| | | 1,593 | 2,225 | 2,623 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少:) | | | | | |
| | | 93,882 | 15,047 | 246,130 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | | | |
| | | 1,837,642 | 1,591,512 | 1,837,642 | |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | | | | |
| | | 1,931,524 | 1,606,559 | 1,591,512 | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ダイドレ(株) クリット(株) (株)ハイライト ダイドレ物流(有)</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致していません。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ダイドレ(株) クリット(株) (株)ハイライト ダイドレ物流(有) ダイポリシシステム(株) なお、ダイポリシシステム(株)は平成18年7月3日ダイドレ(株)100%出資により設立したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ダイドレ(株) クリット(株) (株)ハイライト ダイドレ物流(有)</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致していません。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 7～15年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|---|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 通貨スワップ ・ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> | <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップを行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同 左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> | <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同 左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は3,005,370千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> |
|--|---|
| | <p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれん償却額として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えているため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「為替差益」の金額は7,200千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から負ののれん償却額として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「割引手形の減少額」は「売上債権の増減額」に含めて表示していましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「売上債権の増減額」に含まれている「割引手形の減少額」は 1,459,608千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,775,830千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,807,362千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,762,860千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> |
| <p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 310,870千円 土地 1,744,462千円 貸与建物 110,587千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 貸与土地 135,004千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 投資有価証券 73,490千円 計 2,374,414千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 882,060千円 支払手形 1,673,670千円 短期借入金 990,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 771,066千円 長期借入金 1,474,560千円 計 5,791,357千円</p> | <p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 303,548千円 土地 1,744,462千円 貸与建物 105,117千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 貸与土地 135,004千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 投資有価証券 106,610千円 計 2,394,742千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 875,450千円 支払手形 1,935,484千円 短期借入金 500,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 732,332千円 長期借入金 927,218千円 計 4,970,484千円</p> | <p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 314,370千円 土地 1,744,462千円 貸与建物 107,782千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 貸与土地 135,004千円 (投資その他の資産「その他」に含む) 投資有価証券 127,120千円 計 2,428,739千円</p> <p>上記に対応する債務 買掛金 839,036千円 支払手形 1,965,261千円 短期借入金 240,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 708,628千円 長期借入金 1,168,836千円 計 4,921,762千円</p> |
| <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,703,704千円 受取手形裏書譲渡高 271,943千円</p> | <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,991,908千円 受取手形裏書譲渡高 325,774千円</p> | <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,070,659千円 受取手形裏書譲渡高 341,304千円</p> |
| <p>4</p> | <p>4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 36,322千円 支払手形 908,218千円</p> | <p>4</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|--|--|--------------------------|
| <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>5 消費税等の取扱い 同 左</p> | <p>5</p> |
| <p>6</p> | <p>6 当座貸越契約等 当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約（シンジケーション方式）を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 320,000千円 差引額 2,950,000千円</p> | <p>6</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運賃荷造費 199,354千円 給与手当 687,456千円 退職給付費用 44,577千円 減価償却費 25,247千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,450千円 賞与引当金 繰入額 115,594千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運賃荷造費 205,135千円 給与手当 768,808千円 退職給付費用 51,967千円 減価償却費 25,167千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,733千円 賞与引当金 繰入額 138,975千円 貸倒引当金 繰入額 15,816千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運賃荷造費 418,547千円 給与手当 1,436,536千円 退職給付費用 85,208千円 減価償却費 51,320千円 役員退職慰労 引当金繰入額 9,300千円 賞与引当金 繰入額 107,600千円</p> |
| <p>2</p> | <p>2 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>土地 10,437千円</p> | <p>2 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>車輛運搬具 132千円</p> |
| <p>3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>工具器具 及び備品 419千円 (その他に含む)</p> | <p>3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 174千円</p> | <p>3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,583千円 機械装置 及び運搬具 296千円 工具器具 及び備品 1,607千円 (その他に含む)</p> <p>計 6,487千円</p> |
| <p>4 特別損失のその他の内容は次 のとおりであります。</p> <p>会員権評価損 1,320千円</p> | <p>4 特別損失のその他の内容は次 のとおりであります。</p> <p>会員権評価損 100千円</p> | <p>4 特別損失のその他の内容は次 のとおりであります。</p> <p>上場関連費用 27,053千円 出資金売却損 7,540千円 会員権評価損 1,320千円</p> <p>計 35,913千円</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 3,969,000 | | | 3,969,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 80 | | | 80 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,223 | 25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 39,689 | 10 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,941,524千円 | 現金及び預金 1,651,559千円 | 現金及び預金 1,624,512千円 |
| 預入期間が3ヶ月 超の定期預金 10,000千円 | 預入期間が3ヶ月 超の定期預金 45,000千円 | 預入期間が3ヶ月 超の定期預金 33,000千円 |
| 現金及び 現金同等物 1,931,524千円 | 現金及び 現金同等物 1,606,559千円 | 現金及び 現金同等物 1,591,512千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----------|-----------|--|-----------|--|----------|----------------|--|-----------|----------|---------------|--|---------|----------|---|-----------|-----------|-----------|----|-------------|---------|---------|---------|----------------|--------|---------|---------|---------------|--------|---------|---------|---|--|-----------|----------|----|-------------|---------|---------|---------|----------------|--------|---------|---------|-------------|--------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>182,587</td> <td>282,919</td> <td>465,507</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>96,548</td> <td>133,389</td> <td>229,937</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>86,039</td> <td>149,530</td> <td>235,570</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額(千円) | 182,587 | 282,919 | 465,507 | 減価償却累計額相当額(千円) | 96,548 | 133,389 | 229,937 | 中間期末残高相当額(千円) | 86,039 | 149,530 | 235,570 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>139,865</td> <td>268,498</td> <td>408,363</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>69,212</td> <td>138,488</td> <td>207,701</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>70,652</td> <td>130,009</td> <td>200,662</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額(千円) | 139,865 | 268,498 | 408,363 | 減価償却累計額相当額(千円) | 69,212 | 138,488 | 207,701 | 中間期末残高相当額(千円) | 70,652 | 130,009 | 200,662 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>176,028</td> <td>279,559</td> <td>455,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>90,922</td> <td>147,767</td> <td>238,690</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>85,105</td> <td>131,792</td> <td>216,897</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額(千円) | 176,028 | 279,559 | 455,588 | 減価償却累計額相当額(千円) | 90,922 | 147,767 | 238,690 | 期末残高相当額(千円) | 85,105 | 131,792 | 216,897 |
| | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額(千円) | 182,587 | 282,919 | 465,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額(千円) | 96,548 | 133,389 | 229,937 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額(千円) | 86,039 | 149,530 | 235,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額(千円) | 139,865 | 268,498 | 408,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額(千円) | 69,212 | 138,488 | 207,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額(千円) | 70,652 | 130,009 | 200,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額(千円) | 176,028 | 279,559 | 455,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額(千円) | 90,922 | 147,767 | 238,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額(千円) | 85,105 | 131,792 | 216,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,674千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | 1年以内 | 77,895千円 | 1年超 | 157,674千円 | 計 | 235,570千円 | <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | 1年以内 | 67,926千円 | 1年超 | 132,735千円 | 計 | 200,662千円 | <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | 1年以内 | 72,008千円 | 1年超 | 144,889千円 | 計 | 216,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 77,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 157,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 235,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 67,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 132,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 200,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 72,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 144,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 216,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,701千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 42,701千円 | 減価償却費相当額 | 42,701千円 | <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,441千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 38,441千円 | 減価償却費相当額 | 38,441千円 | <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,082千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 77,082千円 | 減価償却費相当額 | 77,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 42,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 42,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 38,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 38,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 77,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 77,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在 | | | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在 | | | 前連結会計年度末 平成18年3月31日現在 | | |
|-----------------------|----------------------------|------------------------------|------------|----------------------------|------------------------------|------------|--------------------------|----------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借 対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1)その他 有価証券 | | | | | | | | | |
| 取得原価を 超えるもの 株式 | 142,357 | 258,305 | 115,948 | 119,609 | 230,291 | 110,681 | 117,956 | 263,078 | 145,122 |
| 計 | 142,357 | 258,305 | 115,948 | 119,609 | 230,291 | 110,681 | 117,956 | 263,078 | 145,122 |
| 取得原価を 超えないもの 株式 | | | | 50,635 | 50,084 | 551 | 1,426 | 1,401 | 25 |
| 計 | | | | 50,635 | 50,084 | 551 | 1,426 | 1,401 | 25 |
| 合計 | 142,357 | 258,305 | 115,948 | 170,245 | 280,375 | 110,129 | 119,382 | 264,479 | 145,096 |

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

| 区分 | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在 | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在 | 前連結会計年度末 平成18年3月31日現在 |
|-------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| (2) その他有価証券 | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| 非上場株式 | 8,500 | 8,500 | 8,500 |
| 債券 | | | |
| 割引金融債 | 9,997 | 9,995 | 10,000 |
| 計 | 18,497 | 18,495 | 18,500 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|-----------|--------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 841,425 | 3,769 | 3,769 |
| | スワップ取引 | 942,396 | 32,904 | 32,904 |
| 合計 | | 1,783,821 | 36,673 | 36,673 |

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 中間連結決算日の時価については、取引銀行から提示された価格によっております。
3 上記の取引は、主として輸入取引に係る支払に備えるものであります。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|-----------|--------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 799,362 | 34,558 | 34,558 |
| | スワップ取引 | 919,620 | 10,511 | 10,511 |
| 合計 | | 1,718,982 | 45,069 | 45,069 |

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 中間連結決算日の時価については、取引銀行から提示された価格によっております。
3 上記の取引は、主として輸入取引に係る支払に備えるものであります。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|-----------|--------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 920,375 | 30,904 | 30,904 |
| | スワップ取引 | 951,507 | 161 | 161 |
| 合計 | | 1,871,882 | 30,743 | 30,743 |

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 連結決算日の時価については、取引銀行から提示された価格によっております。
3 上記の取引は、主として輸入取引に係る支払に備えるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 508円55銭 | 1株当たり純資産額 757円23銭 | 1株当たり純資産額 740円75銭 |
| 1株当たり中間純利益 75円43銭 | 1株当たり中間純利益 46円71銭 | 1株当たり当期純利益 176円74銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年 3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 中間連結貸借対照表 の純資産の部の合計額 (千円) | | 3,005,370 | |
| 普通株式に係る 純資産額 (千円) | | 3,005,370 | |
| 普通株式の発行済 株式数 (株) | | 3,969,000 | |
| 普通株式の自己 株式数 (株) | | 80 | |
| 1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数 (株) | | 3,968,920 | |

2 1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| 中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円) | 245,528 | 185,401 | 597,102 |
| 普通株主に帰属しない 金額 (千円) | | | 12,200 |
| (うち利益処分による 役員賞与金) (千円) | () | () | (12,200) |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円) | 245,528 | 185,401 | 584,902 |
| 普通株式の 期中平均株式数 (株) | 3,255,000 | 3,968,920 | 3,309,310 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,417,993 | | 1,316,903 | | 1,275,999 | |
| 2 受取手形 | 5 | 1,303,607 | | 1,768,589 | | 1,988,924 | |
| 3 売掛金 | | 3,320,103 | | 3,661,177 | | 3,092,565 | |
| 4 商品 | | 1,571,522 | | 1,551,328 | | 1,549,846 | |
| 5 前払費用 | | 42,324 | | 48,534 | | 39,711 | |
| 6 繰延税金資産 | | 74,731 | | 81,406 | | 94,837 | |
| 7 未収入金 | | 464,202 | | 583,090 | | 585,657 | |
| 8 その他 | | 18,855 | | 34,047 | | 6,053 | |
| 貸倒引当金 | | 4,929 | | 5,222 | | 5,258 | |
| 流動資産合計 | | 8,208,411 | 67.1 | 9,039,855 | 69.2 | 8,628,336 | 68.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | 1,2 | 397,148 | | 397,315 | | 400,094 | |
| (2) 構築物 | 1 | 13,572 | | 12,269 | | 12,372 | |
| (3) 機械及び装置 | 1 | 1,833 | | 1,712 | | 1,757 | |
| (4) 車両運搬具 | 1 | 325 | | 10 | | 10 | |
| (5) 工具器具及び備品 | 1 | 16,105 | | 22,715 | | 23,372 | |
| (6) 土地 | 2 | 1,655,636 | | 1,630,199 | | 1,655,636 | |
| (7) 建設仮勘定 | | 13,930 | | | | | |
| 有形固定資産合計 | | 2,098,551 | | 2,064,221 | | 2,093,243 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 585 | | 2,877 | | 392 | |
| (2) 電話加入権 | | 5,194 | | 5,194 | | 5,194 | |
| 無形固定資産合計 | | 5,779 | | 8,071 | | 5,586 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------------|--------------------------|------------------|----------------------------------|------------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 261,917 | | 282,821 | | 267,014 | |
| (2) 関係会社株式 | | 125,144 | | 143,661 | | 143,661 | |
| (3) 出資金 | | 413 | | 413 | | 413 | |
| (4) 破産債権・ 更生債権等 | | 150,060 | | 122,086 | | 106,627 | |
| (5) 長期前払費用 | | 38,360 | | 28,313 | | 34,345 | |
| (6) 繰延税金資産 | | 335,477 | | 318,834 | | 318,332 | |
| (7) 保険積立金 | | 359,531 | | 396,092 | | 378,087 | |
| (8) 差入保証金 | | 294,611 | | 297,779 | | 296,983 | |
| (9) 貸与建物 | 2 | 172,130 | | 162,307 | | 167,067 | |
| (10) 貸与土地 | 2 | 286,085 | | 286,085 | | 286,085 | |
| (11) その他 | | 108,449 | | 95,185 | | 107,772 | |
| 貸倒引当金 | | 215,588 | | 174,236 | | 167,395 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,916,595 | | 1,959,343 | | 1,938,993 | |
| 固定資産合計 | | | 4,020,926 32.9 | | 4,031,636 30.8 | | 4,037,823 31.9 |
| 資産合計 | | | 12,229,338 100.0 | | 13,071,492 100.0 | | 12,666,160 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | 2,5 | 3,924,196 | | 4,278,529 | | 4,444,145 | |
| 2 買掛金 | 2 | 2,397,186 | | 2,561,744 | | 2,137,889 | |
| 3 短期借入金 | 2,7 | 960,000 | | 720,000 | | 140,000 | |
| 4 一年以内返済予定の 長期借入金 | 2 | 646,252 | | 580,036 | | 600,582 | |
| 5 一年以内償還予定の 社債 | | | | 200,000 | | | |
| 6 未払金 | | 142,766 | | 142,086 | | 194,543 | |
| 7 未払費用 | | 157 | | 200 | | 167 | |
| 8 未払法人税等 | | 131,345 | | 119,560 | | 211,000 | |
| 9 賞与引当金 | | 110,852 | | 137,025 | | 106,957 | |
| 10 その他 | 6 | 36,254 | | 37,458 | | 48,478 | |
| 流動負債合計 | | 8,349,010 | 68.3 | 8,776,642 | 67.1 | 7,883,764 | 62.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 200,000 | | | | 200,000 | |
| 2 長期借入金 | 2 | 1,272,836 | | 692,800 | | 976,670 | |
| 3 退職給付引当金 | | 404,050 | | 397,394 | | 413,911 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 274,100 | | 284,208 | | 278,750 | |
| 5 その他 | | 109,136 | | 124,331 | | 119,238 | |
| 固定負債合計 | | 2,260,122 | 18.5 | 1,498,734 | 11.5 | 1,988,569 | 15.7 |
| 負債合計 | | 10,609,132 | 86.8 | 10,275,376 | 78.6 | 9,872,333 | 77.9 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 282,354 | 2.3 | | | 646,494 | 5.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 222,589 | | | | 786,078 | |
| 資本剰余金合計 | | 222,589 | 1.8 | | | 786,078 | 6.2 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 59,128 | | | | 59,128 | |
| 2 任意積立金 | | 700,000 | | | | 700,000 | |
| 3 中間(当期) 未処分利益 | | 288,215 | | | | 516,990 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,047,343 | 8.6 | | | 1,276,118 | 10.1 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 67,918 | 0.5 | | | 85,235 | 0.7 |
| 自己株式 | | | | | | 100 | 0.0 |
| 資本合計 | | 1,620,205 | 13.2 | | | 2,793,826 | 22.1 |
| 負債及び資本合計 | | 12,229,338 | 100.0 | | | 12,666,160 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 646,494 | 5.0 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 786,078 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 786,078 | 6.0 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 59,128 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 1,000,000 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 239,910 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 1,299,038 | 9.9 | | |
| 4 自己株式 | | | | 100 | 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 2,731,510 | 20.9 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 64,605 | 0.5 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 64,605 | 0.5 | | |
| 純資産合計 | | | | 2,796,116 | 21.4 | | |
| 負債及び純資産合計 | | | | 13,071,492 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 11,897,311 | 100.0 | 12,826,685 | 100.0 | 24,983,583 | 100.0 |
| 売上原価 | | 9,790,220 | 82.3 | 10,599,923 | 82.6 | 20,517,583 | 82.1 |
| 売上総利益 | | 2,107,091 | 17.7 | 2,226,762 | 17.4 | 4,466,000 | 17.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 1,842,504 | 15.5 | 2,017,428 | 15.8 | 3,814,484 | 15.3 |
| 営業利益 | | 264,587 | 2.2 | 209,333 | 1.6 | 651,516 | 2.6 |
| 営業外収益 | 2 | 122,334 | 1.0 | 118,820 | 0.9 | 228,390 | 0.9 |
| 営業外費用 | 3 | 87,467 | 0.7 | 91,814 | 0.7 | 179,872 | 0.7 |
| 経常利益 | | 299,453 | 2.5 | 236,340 | 1.8 | 700,034 | 2.8 |
| 特別利益 | 4 | 59,573 | 0.5 | 39,344 | 0.4 | 115,434 | 0.5 |
| 特別損失 | 5 | 75,361 | 0.6 | 10,565 | 0.1 | 89,119 | 0.4 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 283,664 | 2.4 | 265,118 | 2.1 | 726,349 | 2.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 117,711 | | 103,722 | | 345,738 | |
| 法人税等調整額 | | 7,121 | 1.0 | 27,053 | 1.1 | 6,996 | 1.3 |
| 中間(当期)純利益 | | 158,832 | 1.4 | 134,342 | 1.0 | 387,607 | 1.6 |
| 前期繰越利益 | | 129,383 | | | | 129,383 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 288,215 | | | | 516,990 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 646,494 | 786,078 | 786,078 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | |
| 役員賞与(注) | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | | | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 646,494 | 786,078 | 786,078 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 繰越利益剰余金 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 59,128 | 700,000 | 516,990 | 1,276,118 | 100 | 2,708,590 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | 300,000 | 300,000 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 99,223 | 99,223 | | 99,223 | |
| 役員賞与(注) | | | 12,200 | 12,200 | | 12,200 | |
| 中間純利益 | | | 134,342 | 134,342 | | 134,342 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | | 300,000 | 277,080 | 22,919 | | 22,919 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 59,128 | 1,000,000 | 239,910 | 1,299,038 | 100 | 2,731,510 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 85,235 | 85,235 | 2,793,826 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 99,223 |
| 役員賞与(注) | | | 12,200 |
| 中間純利益 | | | 134,342 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | 20,630 | 20,630 | 20,630 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 20,630 | 20,630 | 2,289 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 64,605 | 64,605 | 2,796,116 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～30年 機械及び装置 7～15年 工具器具及び備品 3～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> | <p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同 左</p> | <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に一括償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同 左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採 用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ 取引を行っており、ヘッジ対 象の識別は個別契約毎に行っ ております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たしているため有効 性の判定を省略しておりま す。</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき取引を行っ ております。</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> | <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同 左</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> | <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同 左</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は2,796,116千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,070,971千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,078,801千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,065,474千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> |
| <p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。 担保提供資産 建物 295,047千円 土地 1,552,296千円 貸与建物 110,587千円 貸与土地 135,004千円 投資有価証券 73,490千円 計 2,166,424千円 上記に対応する債務 買掛金 882,060千円 支払手形 1,673,670千円 短期借入金 620,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 606,252千円 長期借入金 1,172,836千円 計 4,954,819千円</p> | <p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。 担保提供資産 建物 289,016千円 土地 1,552,296千円 貸与建物 105,117千円 貸与土地 135,004千円 投資有価証券 106,610千円 計 2,188,043千円 上記に対応する債務 買掛金 875,450千円 支払手形 1,935,484千円 短期借入金 500,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 540,036千円 長期借入金 632,800千円 計 4,483,770千円</p> | <p>2 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。 担保提供資産 建物 299,225千円 土地 1,552,296千円 貸与建物 107,782千円 貸与土地 135,004千円 投資有価証券 127,120千円 計 2,221,428千円 上記に対応する債務 買掛金 839,036千円 支払手形 1,965,261千円 短期借入金 140,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 560,582千円 長期借入金 896,670千円 計 4,401,550千円</p> |
| <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,223,205千円 受取手形裏書譲渡高 828,916千円</p> | <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,991,908千円 受取手形裏書譲渡高 325,774千円</p> | <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,517,584千円 受取手形裏書譲渡高 1,068,352千円</p> |
| <p>4 保証債務 下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。 クリット(株) 9,852千円 ダイドレ(株) 1,570,976千円</p> | <p>4 保証債務 下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。 クリット(株) 132,251千円 ダイドレ(株) 540,550千円</p> | <p>4 保証債務 下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。 クリット(株) 8,827千円 ダイドレ(株) 1,186,189千円</p> |

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--|--|------------------------|
| 5 | 5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 34,760千円 支払手形 908,218千円 | 5 |
| 6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 6 消費税等の取扱い 同 左 | 6 |
| 7 | 7 当座貸越契約等 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 220,000千円 差引額 2,780,000千円 | 7 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運賃荷造費 162,081千円 給与手当 681,380千円 退職給付費用 41,810千円 減価償却費 17,630千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,650千円 賞与引当金 繰入額 110,852千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運賃荷造費 169,819千円 給与手当 721,111千円 退職給付費用 46,546千円 減価償却費 18,992千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,458千円 賞与引当金 繰入額 137,025千円 貸倒引当金 繰入額 15,865千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運賃荷造費 337,913千円 給与手当 1,389,947千円 退職給付費用 81,432千円 減価償却費 36,464千円 役員退職慰労 引当金繰入額 9,300千円 賞与引当金 繰入額 106,957千円 |
| 2 営業外収益の主要項目 受取利息 980千円 受取配当金 12,568千円 仕入割引 40,131千円 不動産賃貸収入 42,057千円 | 2 営業外収益の主要項目 受取利息 672千円 受取配当金 4,648千円 仕入割引 48,177千円 不動産賃貸収入 40,034千円 | 2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,450千円 受取配当金 14,023千円 仕入割引 86,052千円 不動産賃貸収入 82,563千円 |
| 3 営業外費用の主要項目 支払利息 25,056千円 手形売却損 17,168千円 売上割引 16,962千円 不動産賃貸原価 27,247千円 | 3 営業外費用の主要項目 支払利息 17,263千円 手形売却損 21,911千円 売上割引 21,809千円 不動産賃貸原価 27,731千円 貸倒引当金 繰入額 2,670千円 | 3 営業外費用の主要項目 支払利息 41,617千円 手形売却損 35,903千円 売上割引 37,845千円 不動産賃貸原価 54,982千円 |
| 4 特別利益の主要項目 保険解約益 59,338千円 | 4 特別利益の主要項目 立退補償金 38,587千円 | 4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 56,095千円 保険解約益 59,338千円 |
| 5 特別損失の主要項目 貸倒損失 5,381千円 貸倒引当金 繰入額 68,651千円 | 5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 10,437千円 | 5 特別損失の主要項目 上場関連費用 27,053千円 固定資産除却損 5,343千円 貸倒損失 5,381千円 貸倒引当金 繰入額 49,888千円 |
| 6 減価償却実施額 有形固定資産 17,437千円 無形固定資産 193千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 18,502千円 無形固定資産 490千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 36,077千円 無形固定資産 386千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 80 | | | 80 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----------|----------|----|-------------|--------|---------|---------|---------|----------------|-------|--------|---------|---------|---------------|-------|--------|---------|---------|------|----------|-----|-----------|---|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|--------|-------|----------|----|-------------|--------|---------|---------|---------|----------------|-------|--------|---------|---------|---------------|-------|--------|---------|---------|------|----------|-----|-----------|---|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|--------|-------|----------|----|-------------|--------|---------|---------|---------|----------------|-------|--------|---------|---------|-------------|-------|--------|---------|---------|------|----------|-----|-----------|---|-----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> <td style="text-align: right;">155,583</td> <td style="text-align: right;">254,908</td> <td style="text-align: right;">423,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> <td style="text-align: right;">79,692</td> <td style="text-align: right;">116,144</td> <td style="text-align: right;">201,989</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,191</td> <td style="text-align: right;">75,891</td> <td style="text-align: right;">138,764</td> <td style="text-align: right;">221,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,881千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">221,847千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,120千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額(千円) | 13,344 | 155,583 | 254,908 | 423,836 | 減価償却累計額相当額(千円) | 6,152 | 79,692 | 116,144 | 201,989 | 中間期末残高相当額(千円) | 7,191 | 75,891 | 138,764 | 221,847 | 1年以内 | 70,965千円 | 1年超 | 150,881千円 | 計 | 221,847千円 | 支払リース料 | 37,120千円 | 減価償却費相当額 | 37,120千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,013</td> <td style="text-align: right;">154,209</td> <td style="text-align: right;">243,982</td> <td style="text-align: right;">412,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">8,293</td> <td style="text-align: right;">74,642</td> <td style="text-align: right;">129,701</td> <td style="text-align: right;">212,637</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">5,720</td> <td style="text-align: right;">79,566</td> <td style="text-align: right;">114,281</td> <td style="text-align: right;">199,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">199,568千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,853千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額(千円) | 14,013 | 154,209 | 243,982 | 412,205 | 減価償却累計額相当額(千円) | 8,293 | 74,642 | 129,701 | 212,637 | 中間期末残高相当額(千円) | 5,720 | 79,566 | 114,281 | 199,568 | 1年以内 | 68,432千円 | 1年超 | 131,135千円 | 計 | 199,568千円 | 支払リース料 | 38,853千円 | 減価償却費相当額 | 38,853千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> <td style="text-align: right;">195,166</td> <td style="text-align: right;">254,908</td> <td style="text-align: right;">463,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,056</td> <td style="text-align: right;">97,970</td> <td style="text-align: right;">137,402</td> <td style="text-align: right;">242,430</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,287</td> <td style="text-align: right;">97,196</td> <td style="text-align: right;">117,505</td> <td style="text-align: right;">220,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,046千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">220,989千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,243千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額(千円) | 13,344 | 195,166 | 254,908 | 463,419 | 減価償却累計額相当額(千円) | 7,056 | 97,970 | 137,402 | 242,430 | 期末残高相当額(千円) | 6,287 | 97,196 | 117,505 | 220,989 | 1年以内 | 72,943千円 | 1年超 | 148,046千円 | 計 | 220,989千円 | 支払リース料 | 77,243千円 | 減価償却費相当額 | 77,243千円 |
| | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額(千円) | 13,344 | 155,583 | 254,908 | 423,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額(千円) | 6,152 | 79,692 | 116,144 | 201,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額(千円) | 7,191 | 75,891 | 138,764 | 221,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 70,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 150,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 221,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 37,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額(千円) | 14,013 | 154,209 | 243,982 | 412,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額(千円) | 8,293 | 74,642 | 129,701 | 212,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額(千円) | 5,720 | 79,566 | 114,281 | 199,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 68,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 131,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 199,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 38,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 38,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額(千円) | 13,344 | 195,166 | 254,908 | 463,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額(千円) | 7,056 | 97,970 | 137,402 | 242,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額(千円) | 6,287 | 97,196 | 117,505 | 220,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 72,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 148,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 220,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 77,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 77,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・39,689千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成18年12月8日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書の 訂正届出書 | 有価証券届出書に係る訂正届出書であり ます。 | 平成18年5月22日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日 (第58期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の 訂正届出書 | 有価証券届出書に係る訂正届出書であり ます。 | 平成18年11月30日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月30日

クリエイト株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲 村 榮 典

業務執行社員 公認会計士 裕 井 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

クリエイト株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲 村 榮 典

代表社員
業務執行社員 公認会計士 裕 井 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月30日

クリエイト株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲 村 榮 典

業務執行社員 公認会計士 裕 井 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

クリエイト株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲 村 榮 典

代表社員
業務執行社員 公認会計士 裕 井 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。